

(様式1－2)

新地町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等																
基金設置の時期:		平成24年3月		設置の有無:		有		平成24年5月現在								
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田東地区	町	町	直接	(1,681) 0 <1,681>	(1,681) 0 <1,681>	(0) 0 <0>	(1,681) 0 <1,681>				1,681	24 ~ 24	
2	A - 4 - 2	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田西地区	町	町	直接	(2,160) 0 <2,160>	(2,160) 0 <2,160>	(0) 0 <0>	(2,160) 0 <2,160>				2,160	24 ~ 24	
3	A - 4 - 3	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	中島地区	町	町	直接	(5,459) 0 <5,459>	(5,459) 0 <5,459>	(0) 0 <0>	(5,459) 0 <5,459>				5,459	24 ~ 24	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場釣師線	県	県	直接	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(0) 0 <0>	(150,000) 0 <150,000>				600,000	24 ~ 27	
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	赤柴中島線	県	県	直接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(0) 0 <0>	(50,000) 0 <50,000>				150,000	24 ~ 26	
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車場線	県	県	直接	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(0) 0 <0>	(100,000) 0 <100,000>				350,000	24 ~ 26	
7	D - 1 - 4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	(54,000) 0 <54,000>	(54,000) 0 <54,000>	(0) 0 <0>	(54,000) 0 <54,000>				273,000	24 ~ 27	
8	D - 4 - 1	新地町愛宕東地区災害公営住宅整備事業	愛宕東地区	町	町	直接	(483,920) 0 <483,920>	(483,920) 0 <483,920>	(63,920) 0 <63,920>	(420,000) 0 <420,000>				483,920	23 ~ 24	
9	D - 4 - 2	新地町原地区災害公営住宅整備事業	原地区	町	町	直接	(30,400) 0 <30,400>	(30,400) 0 <30,400>	(0) 0 <0>	(30,400) 0 <30,400>				330,400	24 ~ 25	
10	D - 4 - 3	新地町作田地区災害公営住宅整備事業	作田地区	町	町	直接	(30,400) 0 <30,400>	(30,400) 0 <30,400>	(0) 0 <0>	(30,400) 0 <30,400>				330,400	24 ~ 25	
11	D - 4 - 4	新地町雀塚地区災害公営住宅整備事業	雀塚地区	町	町	直接	(30,400) 0 <30,400>	(30,400) 0 <30,400>	(0) 0 <0>	(30,400) 0 <30,400>				330,400	24 ~ 25	
12	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅事業化調査	新地町	町	町	直接	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>					5,000	23 ~ 23	
13	◆ D - 4 - 1 - 2	新地町愛宕東地区災害公営住宅駐車場整備事業	愛宕東地区	町	町	直接	(22,680) 0 <22,680>	(22,680) 0 <22,680>	(13,680) 0 <13,680>	(9,000) 0 <9,000>				22,680	23 ~ 24	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
14	◆ D - 4 - 2 - 1	新地町原地区災害公営住宅駐車場整備事業	原地区	町	町	直接	(9,120) 0 <9,120>	(9,120) 0 <9,120>	(0) 0 <0>	(9,120) 0 <9,120>				15,120	24 ~ 25	
15	◆ D - 4 - 3 - 1	新地町作田地区災害公営住宅駐車場整備事業	作田地区	町	町	直接	(9,120) 0 <9,120>	(9,120) 0 <9,120>	(0) 0 <0>	(9,120) 0 <9,120>				15,120	24 ~ 25	
16	◆ D - 4 - 4 - 1	新地町雀塚地区災害公営住宅駐車場整備事業	雀塚地区	町	町	直接	(9,120) 0 <9,120>	(9,120) 0 <9,120>	(0) 0 <0>	(9,120) 0 <9,120>				15,120	24 ~ 25	
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(2,000) 0 <2,000>	(3,000) 0 <3,000>				5,000	23 ~ 27	
18	D - 17 - 1	新地町中島地区都市再生事業計画作成	中島地区	町	町	直接	(108,000) 0 <108,000>	(108,000) 0 <108,000>	(28,000) 0 <28,000>	(80,000) 0 <80,000>				108,000	23 ~ 24	
19	◆ D - 22 - 1 - 1	都市公園事業(防災緑地)	埴浜地区	県	県	直接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>					50,000	23 ~ 23	
20	D - 23 - 1	新地町集団防災移転促進事業	作田東・作田西・岡・雀塚・大戸浜	町	町	直接	(224,335) 0 <224,335>	(224,335) 0 <224,335>	(73,127) 0 <73,127>	(151,208) 0 <151,208>				224,335	23 ~ 24	
21	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	駒ヶ嶺地区	町	町	直接	(0) 15,000 <15,000>	(0) 15,000 <15,000>	(0) 0 <0>	(0) 15,000 <15,000>				15,000	24 ~ 26	
22	C - 7 - 1	釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業	釣師浜漁港	町	町	直接	(0) 730,900 <730,900>	(0) 962,290 <962,290>	(0) 0 <0>	(0) 730,900 <730,900>	(0)			962,290	24 ~ 25	
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬亘理線	県	県	直接	(0) 144,000 <144,000>	(0) 144,000 <144,000>	(0) 0 <0>	(0) 144,000 <144,000>	(0)			3,520,000	24 ~ 27	
24	D - 13 - 1	新地町海岸近接等危険住宅移転事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)	新地町	町	町	直接	(0) 167,700 <167,700>	(0) 167,700 <167,700>	(0) 0 <0>	(0) 167,700 <167,700>	(0)			335,400	24 ~ 25	
25	D - 21 - 1	特定環境保全公共下水道事業	作田東・作田西・原・岡・雀塚・大戸浜・中島	町	町	直接	(0) 50,000 <50,000>	(0) 50,000 <50,000>	(0) 0 <0>	(0) 50,000 <50,000>				50,000	24 ~ 27	
26	◆ D - 22 - 2 - 1	釣師地区防災緑地基本計画策定事業	釣師地区、大戸浜地区	町	町	直接	(0) 12,600 <12,600>	(0) 12,600 <12,600>	(0) 0 <0>	(0) 12,600 <12,600>				12,600	24 ~ 24	
27	D - 23 - 2	新地町作田東地区防災集団移転促進事業	作田東地区	町	町	直接	(0) 780,033 <780,033>	(0) 918,793 <918,793>	(0) 0 <0>	(0) 377,521 <377,521>	402,512 <402,512>			918,793	24 ~ 27	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
28	D - 23 - 3	新地町作田西地区防災集団移転促進事業	作田西地区	町	町	直接	(0) 852,927 <852,927>	(0) 997,243 <997,243>	(0) 0 <0>	(0) 449,698 <449,698>	(0) 403,229 <403,229>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	997,243	24 ~ 27	
29	D - 23 - 4	新地町岡地区防災集団移転促進事業	岡地区	町	町	直接	(0) 1,338,918 <1,338,918>	(0) 1,542,901 <1,542,901>	(0) 0 <0>	(0) 801,885 <801,885>	(0) 537,033 <537,033>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,542,901	24 ~ 27	
30	D - 23 - 5	新地町雀塚地区防災集団移転促進事業	雀塚地区	町	町	直接	(0) 1,229,347 <1,229,347>	(0) 1,437,093 <1,437,093>	(0) 0 <0>	(0) 652,751 <652,751>	(0) 576,596 <576,596>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,437,093	24 ~ 27	
31	D - 23 - 6	新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業	大戸浜地区	町	町	直接	(0) 1,438,802 <1,438,802>	(0) 1,663,436 <1,663,436>	(0) 0 <0>	(0) 847,185 <847,185>	(0) 591,617 <591,617>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,663,436	24 ~ 27	
						合 計	(1,380,795) 6,760,227 <8,141,022>	(1,380,795) 7,911,056 <9,291,851>	(235,727) 0 <235,727>	(1,145,068) 4,249,240 <5,394,308>	(0) 2,510,987 <2,510,987>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	14,772,551		
						(うち市町村交付分)	(1,030,795) 6,616,227 <7,647,022>	(1,030,795) 7,767,056 <8,797,851>	(185,727) 0 <185,727>	(845,068) 4,105,240 <4,950,308>	(0) 2,510,987 <2,510,987>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち県交付分)	(350,000) 144,000 <494,000>	(350,000) 144,000 <494,000>	(50,000) 0 <50,000>	(300,000) 144,000 <444,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	(1,275,755) 6,747,627 <8,023,382>	(1,275,755) 7,898,456 <9,174,211>	(167,047) 0 <167,047>	(1,108,708) 4,236,640 <5,345,348>	(0) 2,510,987 <2,510,987>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち効果促進事業等)	(105,040) 12,600 <117,640>	(105,040) 12,600 <117,640>	(68,680) 0 <68,680>	(36,360) 12,600 <48,960>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
- (注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 文部科学省

平成24年5月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田東地区	町	町	直接	1/2	(1,681) 0 <1,681>	(1,681) 0 <1,681>	(1,260) 0 <1,260>			
2	A - 4 - 2	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田西地区	町	町	直接	1/2	(2,160) 0 <2,160>	(2,160) 0 <2,160>	(1,620) 0 <1,620>			
3	A - 4 - 3	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(5,459) 0 <5,459>	(5,459) 0 <5,459>	(4,094) 0 <4,094>			
							合計額	(9,300) 0 <9,300>	(9,300) 0 <9,300>	(6,974) 0 <6,974>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244－62－2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：農林水産省

平成24年5月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
21	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備 実施計画)	駒ヶ嶺地区	町	町	直接	1	(0) 15,000 <15,000>	(0) 15,000 <15,000>	(0) 15,000 <15,000>			
22	C - 7 - 1	釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業	釣師浜漁港	町	町	直接	1/2	(0) 730,900 <730,900>	(0) 730,900 <730,900>	(0) 548,175 <548,175>			
							合計額	(0) 745,900 <745,900>	(0) 745,900 <745,900>	(0) 563,175 <563,175>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244－62－2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成24年5月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
8	D - 4 - 1	新地町愛宕東地区災害公営住宅整備事業	愛宕東地区	町	町	直接	3/4	(63,920) 0 <63,920>	(63,920) 0 <63,920>	(55,930) 0 <55,930>			
12	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅事業化調査	新地町	町	町	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
13	◆ D - 4 - 1 - 2	新地町愛宕東地区災害公営住宅駐車場整備事業	愛宕東地区	町	町	直接	4/5	(13,680) 0 <13,680>	(13,680) 0 <13,680>	(10,944) 0 <10,944>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
18	D - 17 - 1	新地町中島地区都市再生事業計画作成	中島地区	町	町	直接	1/2	(28,000) 0 <28,000>	(28,000) 0 <28,000>	(21,000) 0 <21,000>			
19	◆ D - 22 - 1 - 1	都市公園事業(防災緑地)	埴浜地区	県	県	直接	4/5	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(40,000) 0 <40,000>			
20	D - 23 - 1	新地町集団防災移転促進事業	作田東・作田西・岡・雀塚・大戸浜	町	町	直接	1/2	(73,127) 0 <73,127>	(73,127) 0 <73,127>	(54,845) 0 <54,845>			
							合計額	(235,727) 0 <235,727>	(235,727) 0 <235,727>	(188,219) 0 <188,219>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244－62－2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

新地町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成24年5月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場釣 師線	県	県	直接	3/5	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(120,000) 0 <120,000>			
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	赤柴中島線	県	県	直接	3/5	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(40,000) 0 <40,000>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車 場線	県	県	直接	3/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
7	D - 1 - 4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(54,000) 0 <54,000>	(54,000) 0 <54,000>	(41,850) 0 <41,850>			
8	D - 4 - 1	新地町愛宕東地区災害公営住宅整備事業	愛宕東地区	町	町	直接	3/4	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(367,500) 0 <367,500>			
9	D - 4 - 2	新地町原地区災害公営住宅整備事業	原地区	町	町	直接	3/4	(30,400) 0 <30,400>	(30,400) 0 <30,400>	(26,600) 0 <26,600>			
10	D - 4 - 3	新地町作田地区災害公営住宅整備事業	作田地区	町	町	直接	3/4	(30,400) 0 <30,400>	(30,400) 0 <30,400>	(26,600) 0 <26,600>			
11	D - 4 - 4	新地町雀塚地区災害公営住宅整備事業	雀塚地区	町	町	直接	3/4	(30,400) 0 <30,400>	(30,400) 0 <30,400>	(26,600) 0 <26,600>			
13	◆ D - 4 - 1 - 2	新地町愛宕東地区災害公営住宅駐車場整備事 業	愛宕東地区	町	町	直接	4/5	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(7,200) 0 <7,200>			
14	◆ D - 4 - 2 - 1	新地町原地区災害公営住宅駐車場整備事業	原地区	町	町	直接	4/5	(9,120) 0 <9,120>	(9,120) 0 <9,120>	(7,296) 0 <7,296>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	◆ D - 4 - 3 - 1	新地町作田地区災害公営住宅駐車場整備事業	作田地区	町	町	直接	4/5	(9,120) 0 <9,120>	(9,120) 0 <9,120>	(7,296) 0 <7,296>			
16	◆ D - 4 - 4 - 1	新地町雀塚地区災害公営住宅駐車場整備事業	雀塚地区	町	町	直接	4/5	(9,120) 0 <9,120>	(9,120) 0 <9,120>	(7,296) 0 <7,296>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,250) 0 <2,250>			
18	D - 17 - 1	新地町中島地区都市再生事業計画作成	中島地区	町	町	直接	1/2	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(60,000) 0 <60,000>			
20	D - 23 - 1	新地町集団防災移転促進事業	作田東・作田 西・岡・雀塚・ 大戸浜	町	町	直接	1/2	(151,208) 0 <151,208>	(151,208) 0 <151,208>	(113,406) 0 <113,406>			
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬亘理線	県	県	直接	3/5	(0) 144,000 <144,000>	(0) 144,000 <144,000>	(0) 115,200 <115,200>			
24	D - 13 - 1	新地町海岸近接等危険住宅移転事業(住宅・建 築物安全ストック形成事業)	新地町	町	町	直接	1/2	(0) 167,700 <167,700>	(0) 167,700 <167,700>	(0) 125,775 <125,775>			
25	D - 21 - 1	特定環境保全公共下水道事業	作田東・作田 西・原・岡・雀 塚・大戸浜・中 島	町	町	直接	1/2	(0) 50,000 <50,000>	(0) 50,000 <50,000>	(0) 37,500 <37,500>			
26	◆ D - 22 - 2 - 1	釣師地区防災緑地基本計画策定事業	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	4/5	(0) 12,600 <12,600>	(0) 12,600 <12,600>	(0) 10,080 <10,080>			
27	D - 23 - 2	新地町作田東地区防災集団移転促進事業	作田東地区	町	町	直接	3/4	(0) 377,521 <377,521>	(0) 377,521 <377,521>	(0) 330,330 <330,330>			
28	D - 23 - 3	新地町作田西地区防災集団移転促進事業	作田西地区	町	町	直接	3/4	(0) 449,698 <449,698>	(0) 449,698 <449,698>	(0) 393,485 <393,485>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
29	D - 23 - 4	新地町岡地区防災集団移転促進事業	岡地区	町	町	直接	3/4	(0) 801,885 <801,885>	(0) 801,885 <801,885>	(0) 701,649 <701,649>			
30	D - 23 - 5	新地町雀塚地区防災集団移転促進事業	雀塚地区	町	町	直接	3/4	(0) 652,751 <652,751>	(0) 652,751 <652,751>	(0) 571,157 <571,157>			
31	D - 23 - 6	新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業	大戸浜地区	町	町	直接	3/4	(0) 847,185 <847,185>	(0) 847,185 <847,185>	(0) 741,286 <741,286>			
							合計額	(1,135,768) 3,503,340 <4,639,108>	(1,135,768) 3,503,340 <4,639,108>	(933,894) 3,026,462 <3,960,356>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244－62－2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。